

令和4年度 第1回高知市廃棄物処理運営審議会 会議録(要旨)

1 日時 令和4年6月2日(木)15:00 から 16:45 まで

2 場所 総合あんしんセンター3階 大会議室

3 出席者

〔委員〕

松本明会長, 須内宗一職務代理者, 島田和宏委員, 田中佐和子委員, 谷内俊輔委員
中田陽子委員, 宮地理香委員, 上田秀彦委員, 山本正篤委員, 杉本幸三委員

－以上, 委員 10 名出席で審議会成立－

(欠席委員＝西村博文委員, 平島輝之委員, 坂本導昭委員, 渡辺るみ子委員)

〔事務局〕

環境部:高岡部長, 児玉副部長

新エネルギー・環境政策課:田村課長, 田中課長補佐, 徳能係長, 楠本主査補

〔環境部出席者〕

環境施設対策課 小畑課長・谷副参事, 環境業務課 坂吉課長

清掃工場 戸梶工場長, 東部環境センター 山本所長

環境保全課 中山課長, 廃棄物対策課 藤村課長

4 議題

(1) 会長・職務代理者の選出

(2) 第4次高知市一般廃棄物処理基本計画の策定について

(3) 本市のごみ処理の評価について

5 配布資料

(1) 会次第

(2) 高知市廃棄物処理運営審議会委員名簿

(3) 資料① 第4次高知市一般廃棄物処理基本計画の策定について

(4) 資料② 本市のごみ処理の評価について

(5) 第3次高知市一般廃棄物処理基本計画

(6) 一般廃棄物処理基本計画に係る意見書

6 決定事項

(1) 委員の互選により, 松本委員を会長に選出

(2) 会長の指名により, 須内委員を職務代理者に決定

7 審議事項

議題2 第4次高知市一般廃棄物処理基本計画の策定について(資料①)

特になし

議題3 本市のごみ処理の評価について(資料②)

〈委員〉

資料4ページの事業系ごみの減少について、コロナの影響で事業活動が縮小したことによると書かれているが、家庭系ごみについても、コロナによって家時間が長くなっていることの影響もあると思う。

〈事務局〉

家庭系ごみについても、徐々に減少傾向であったものが、上がってきているので、いわゆる巣ごもり需要の影響もあると考えている。

〈委員〉

4ページの再資源化量とリサイクル率の推移に関して、紙類が大きく減少しているという説明があったが、量販店等で実施しているリサイクルステーション回収量も含まれているのか。市で回収したものに限るのか。

〈事務局〉

今回のグラフは、高知市が回収した量のみとなっている。スーパー等での回収も増えており、そういったものを合わせるとリサイクルが進んでいる可能性もあると思う。

〈委員〉

量販店でのステーション設置・回収について、今の時代、リサイクルなど環境問題に関することが追い風であり、市民に受け入れられやすい。コロナ禍においては、ダンボール・ペットボトル・アルミ缶の回収量が大きく伸びた。特に高知市は、元々ペットボトルを量販店等で拠点回収していたことから、市民の反応がスムーズで他市に比べ有利だと思う。今後、私どもで把握している回収量を市へ提供するなど協力したい。

〈事務局〉

量販店等での拠点回収が伸びている部分もあるので、ぜひ協力いただき全体としてリサイクルの取組を進めていきたい。

〈会長〉

事業者と行政との協力関係は非常に重要なので、ぜひ進めてほしい。今、環境問題が非常に注目されているので、環境省の指針もベースにしつつ、強みを作っていくような視点も持ちながら進めていきたい。

〈会長〉

コロナの影響による、内食・中食の影響について、今後の傾向は定着していきそうか。あるいは戻ってきたか。

〈委員〉

コロナの影響について、8・9段階ぐらいで細かく分けているが、今後については、次第に落ち着いてくると予想している。従前、人口減少と連動し売り上げも減少傾向だったが、

コロナで3年ほど、時が止まった印象。ただし、将来予測としては、1つの予測に絞るのではなく、数パターンの予測を持ち、柔軟に対応できるようにしておくことが、リスク管理上重要。

〈委員〉

4ページ、事業系ごみや再資源化とリサイクル率に関する目標値はどのように設定したものか。

〈事務局〉

第3次計画における目標値の設定について、家庭系ごみでは、平成 21 年度に市議会へ提出した家庭ごみの有料化議案において、当時、国が目標として掲げた、平成 12 年比で約 20%削減というものをあてはめて、平成 21 年度の目標値を 536g(平成 12 年度実績 670gの 20%減)としていた。有料化議案は否決されたが、この 536gという目標値は維持し、様々な施策によるごみの減量を目指したのが第3次計画となっている。

第3次計画策定の際に、目標値とする 536gと平成23年度実績 572gを比較すると、6%程度の減量が必要であったため、事業系ごみに対しても、同様の 6%程度の削減を目標とし算出した数値を目標値としている。

リサイクルについて、高知市は、グラフ中の灰色で示されている清掃工場における焼却後の灰のリサイクルが大部分を占めているため、現状維持ベースでの目標値を設定したものである。リサイクル率は、中間処理の工場の種類に大きく影響され、倉敷市は、サーモセレクト方式のガス化改質炉と呼ばれる、ごみを蒸し焼きにして、そのガスを成分として再利用する方式で処理しており、リサイクル率 45%となっている。高知県内では、須崎市で、家庭ごみとプラスチックを混ぜて、固形燃料化して、セメント会社の燃料として再利用しており、そういった立地的なことの影響もある。

〈委員〉

紙類や衣類をはじめとして、リサイクルのやり方や考え方が市民一人ひとりに浸透していないと感じる。市民が理解しやすい啓発・情報提供をお願いしたい。

〈会長〉

補足すると、分別を考える際に、リサイクル可能なものかという性質上の話と、市民が分別しやすくなっているかという生活上の話と、意識が追い付いているかという話がある。例えば、布類であっても、すごく汚れていれば可燃ごみとすることがやむを得ないかもしれない。行政の現場で工夫していること、課題としている部分はあるか。

〈事務局〉

よく市民の方から、布類についての問い合わせがある。その際は、リサイクルのためにできるだけ月に 1 度の資源・不燃物ステーションへとお願いはしているが、汚れがひどいものについては、「タンスに仕舞えるか仕舞えないか」を判断基準として案内している。また、下着類など、資源・不燃物ステーションでの排出に抵抗があるものについては、可燃ごみでの排出を案内している。

〈事務局〉

啓発については、市としても弱い部分であり、あかるいまちやホームページ以上の踏み込んだ啓発ができていない。今後は、例えば小学生の清掃工場見学などの機会を活用して、子どもから家庭へとつながるような啓発など、知恵を絞って地道な啓発を広げていきたいと考えている。

〈会長〉

一つの考え方として、ごみになった後にどうするかということを考えると、基本的にはルールになってしまう。市民の家庭生活における、買って使って保管して、といった生活の在り方を含めた形で普及ができればいいと思う。

〈委員〉

経済性の視点における評価では、高知市は他市と比較しても、費用が安いようだが、この中核市平均という数値は、有料化している場合の収入など、歳入等は引いたうえでの算出か。

〈事務局〉

経済性の視点による評価の項目では、高知市の人口 1 人当たりの年間の処理経費が、令和元年度で 7,521 円となっている。この数値の算出にあたっては、中核市間の比較を行うために、国が定めている一般廃棄物処理システム評価支援ツールを使用している。

ごみ処理のコストには、収集・運搬・処理及び維持管理に要する費用がある。加えて、車両の買替や、建設改良費と言われる焼却プラント等への設備投資のコストがある。今回の指標となる 7,521 円は、この一時的な要素である、車両購入費・建設改良費等は除いたものである。

高知市の場合、すべての費用を含めたフルコストは、令和元年度で 11,037 円となり、年間 36 億 2,000 万円の経費となっている。

〈会長〉

家庭系ごみは、人口動態との相関があるため、1 人当たりの排出を減らすことが重要だが、事業系ごみは、経済活動との相関もあるため、指標化は難しいとしても経済動態がどうだったか併せて見ておくことも必要。

〈委員〉

環境事業公社が高知市から管理運転の委託を受けて、運営している菖蒲谷プラスチック減容工場の処理実績を紹介する。水曜日のプラスチック製容器包装として搬入された、袋の中身の分析を行った最近の結果では、20%が本来混ざってはけないビン・缶・電池類そして医療系廃棄物などの混入物であった。減容工場でも小学生の工場見学が多くあり、その際に啓発を行っている。家庭から排出の際に、しっかり分別されることで、効率・回収率も上がってくると思うので、啓発は非常に重要と思う。

〈会長〉

収集・分別等の現場で作業をする方の、安全性が確保されるような仕組み作りも必要と思う。

〈事務局〉

医療系廃棄物について、以前にも同じような事例があり、現物を確認したところ、在宅医療をした際に発生する廃棄物が多く確認された。収集・分別の作業時の感染リスクも有ることから、啓発を行うチラシを作成し、市の医師会・薬剤師会・看護協会・介護事業所を通じて、直接ご家族の方にお知らせするという取組を行っている。しかしながら、まだまだ改善が必要な実態があるので、もう少し工夫して丁寧に対応していきたい。

〈委員〉

審議会の委員として前提を把握しておきたいため、有料化はしなくてもいいものなのか、または将来的には避けられないのか、見通しがあれば伺いたい。高知市は県内の他市町村と比較しても、分別に弱さがあると感じている。分別を犠牲にして、生活のしやすさを得たのかなと思う。今後、有料化が具体化した際に、コロナ禍の“蔓延防止”のように“有料化”の活字に強さによる影響が大きいと思う。事業者と一般の方のイメージをすり合わせていくために、ごみの量やリサイクルについて、途中段階の議論を見せることでより理解が得られやすくなると思う。

〈事務局〉

一般的に、家庭ごみの有料化を行う一番の目的・効果は、ごみの減量となる。ごみの量が減ると、ごみを処理する焼却施設の規模、そして、焼却後の灰を埋め立てする最終処分場の規模を縮小することができる。施設整備に要するコスト削減効果や、迷惑施設とされる最終処分場の縮小を踏まえて、有料化を導入した自治体が多いと考えている。

高知市の場合、現在の清掃工場の当時の建設費が 300 億円となっており、1 施設としては他にない高額なコストが必要となる。次の清掃工場の建替の際に、いかに、ごみの量を減らして、コンパクトな施設にして、コストを抑えるかが、ポイントとなる。将来的に、清掃工場の建替を検討する際には、ごみ減量の1つの手法として、有料化を検討する可能性がでてくる。

〈会長〉

アンケート結果等の根拠では、回答者である市民の認識によってくる面もあるので、他市の先進事例や、将来的なコストのために努力する部分など、幅広く論点を整理すると意見が出やすくなると思うので、次回以降よろしくお願いします。

〈委員〉

カラスの問題に困っている。福岡等の他市では、カラス対策に力を入れている。周辺住民が清掃等を頑張っているが、困っているという意見が町内会長へ上がってくる。先進事例を参考にぜひ対策をお願いしたい。

〈委員〉

ホテル業界は、コロナの影響で大変な状況があった。現在は、宿泊客が6割程度まで戻ったが、宴会や婚礼など、大きな会食がない。事業所ごみについて、日頃感じているのがそういった大きな会食で、料理が大量に廃棄されていること。

余ったお料理の持ち帰りの取組もあるが、衛生上のリスク面を考えるとハードルが高い。また、コロナ禍でテイクアウトなど新しい取組も始めたが、電子レンジ対応のものを選ぶと紙製ではなくはプラスチック製容器となってしまう。今後検討が必要と感じた。有料化と聞くと、抵抗があったが、今日の説明で、ごみ減量を目的にしており、環境問題やコストに繋がっていくことが理解できた。身近な人に話していきたいと思う。

〈委員〉

事業系の一般廃棄物を収集している許可業者の立場で言うと、有料化の前に、事業所ごみの排出方法について、さらに踏み込んだ取組・指導等をお願いしたい。有料化によって、事業所ごみを、同じ有料だからといって、有料ごみ袋を買って家庭系ごみに排出され

る心配がある。

また、高知市をはじめ、それぞれの市町村にそれぞれの事情・風習・文化があると思うので、資料中の、他の中核市との比較や、人口規模での比較などは参考にならないと思う。

〈委員〉

有料化について、国は完全に有料化を進めて、排出量の削減を推進する方針である。

また、資源となるものを除く家庭系ごみについて、高知市は1人1日当たり577gとあったが、令和元年度の県全体では599gとなっている。県下で高知市以外の市町村は、すべて指定袋・有料化を導入している状況だが、高知市が平均よりも排出量が少ないという状況。国においては、カーボンニュートラル・ごみ減量化という目標がある。無料のままどこまで頑張れるかという話になるが、焼却施設等の建替工事の財源となる循環型社会形成推進交付金では、交付の要件として、有料化の検討という項目がある。また、プラスチック新法関係では、プラスチック製容器包装に加えて製品プラスチックの一括回収も要件となっていますので、考慮しながら検討を頂ければと思う。